

# 経済・金融 フラッシュ

## 中国GDP発表:

4-6月期成長率は7.9%

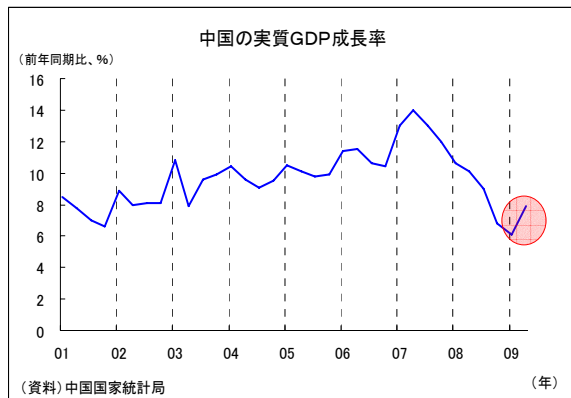
純輸出マイナス寄与も、内需は高成長トレンド維持

経済調査部門 主任研究員 三尾 幸吉郎

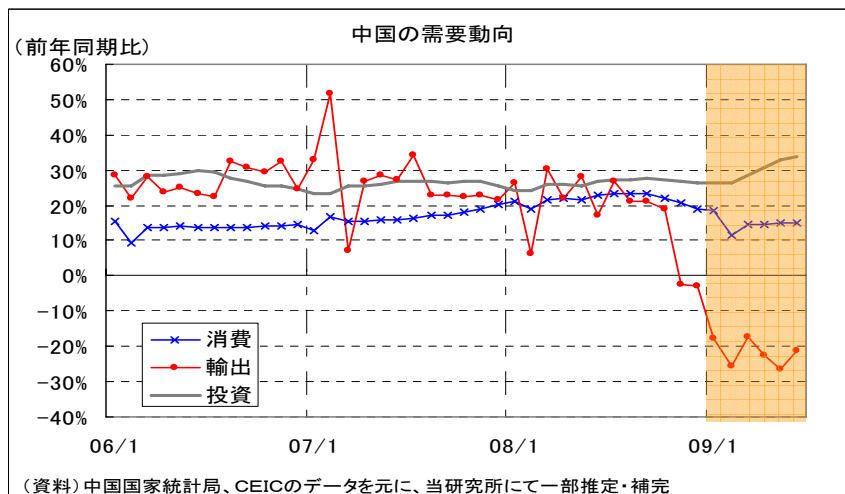
TEL:03-3512-1834 E-mail: mio@nli-research.co.jp

### 【ポイント】

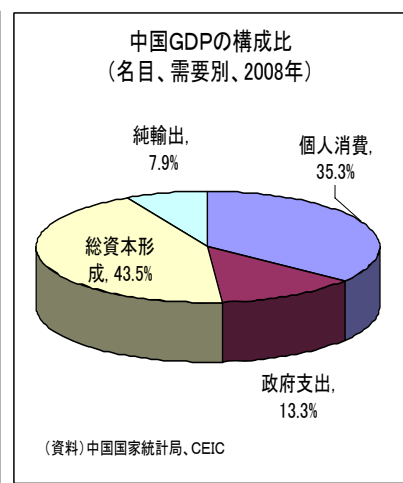
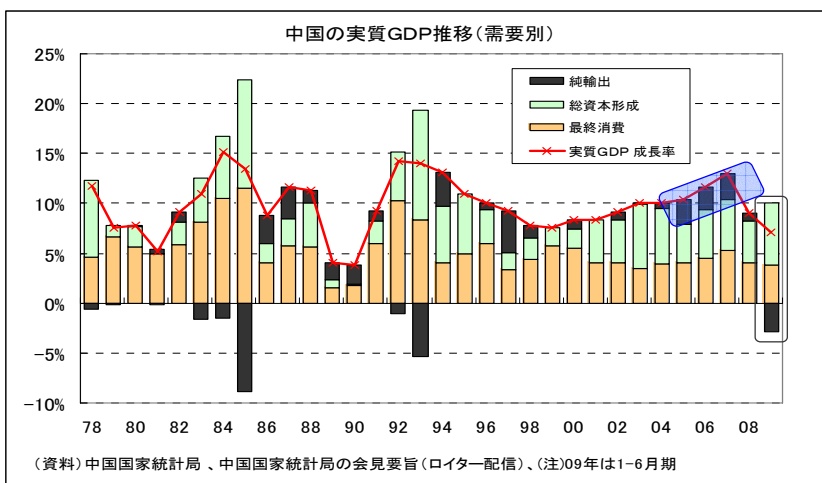
- 中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比7.9%増と、前期の6.1%増から大幅改善。
- 外需低迷で純輸出はマイナス寄与だが、消費・投資については過去数年の高成長トレンドを維持。
- 当面は積極的な景気刺激策が継続される見込みだが、10月以降になると経済政策の重点が変化する可能性がある。



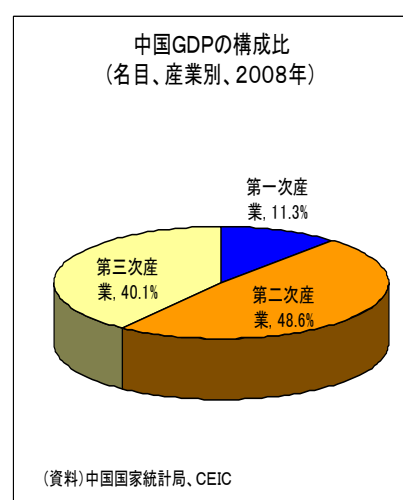
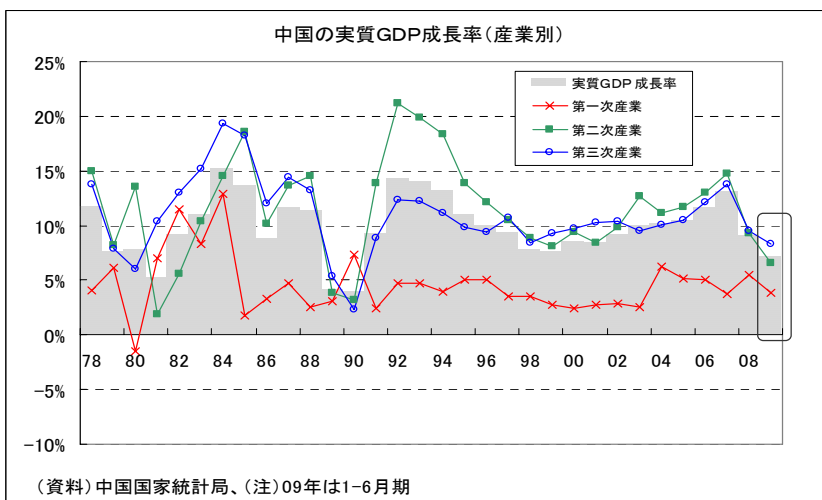
7月16日、中国国家统计局は4-6月期のGDPを発表した。実質GDP成長率は、前年同期比7.9%増と前半期の6.1%増から大幅に改善し、景気減速傾向に歯止めがかかった。ほぼ予想通りの結果といえるだろう。需要別に見ると（下図参照）、輸出が20%以上のマイナスで足を引っ張る一方、投資は30%以上の伸び率へと加速、消費は15%程度の伸び率を維持しており、引き続き外需の不振を内需の拡大でカバーする構造に大きな変化はない。



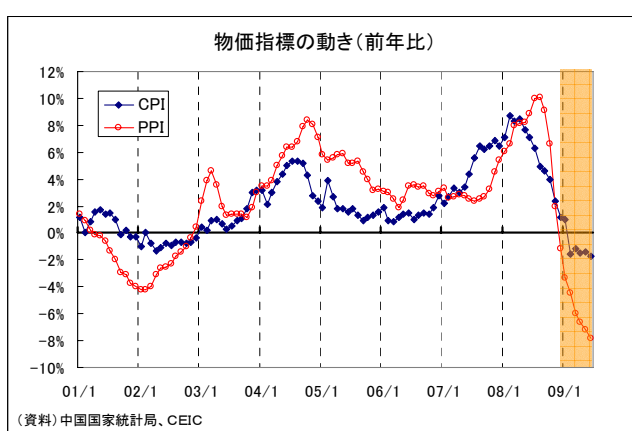
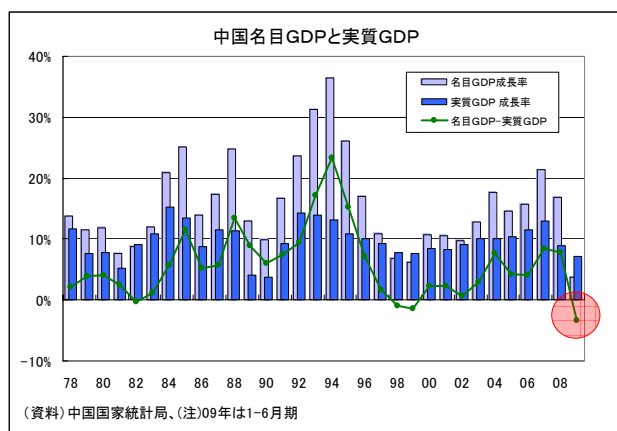
また、今年度上期（1～6月期）の実質GDP成長率は、前年同期比7.1%増と、08年度（通期）の9.0%増に比べ低位に留まった。中国国家统计局報道官のGDP統計発表後会見によると、今年度上期の純輸出は▲2.9%ポイントのマイナス寄与となったが、最終消費が3.8%ポイントのプラス寄与、投資が6.2%ポイントのプラス寄与となっている。世界的な景気急減速の影響を受けて、純輸出は▲2.9%ポイントのマイナス寄与となり、輸出好調期（05～07年）の純輸出のプラス寄与が年平均2.4%ポイントであったのと比べると、純輸出が差し引き5.3%ポイントに及ぶマイナス寄与となる一方で、内需については合計10%ポイントのプラス寄与となり、過去数年の成長トレンドを継続したことになる。輸出の減少は、企業収益の悪化を通じて国内の投資や消費にもマイナスの大きなインパクトを与える可能性があったが、中国政府が迅速かつ大規模に打出した景気刺激策や銀行融資の拡大、及び「保八」（8%の成長目標の保持・達成）をスローガンとしたキャンペーン活動により、マイナスのインパクトを緩和し、企業マインドや消費マインドの急激な落ち込みを回避するのに貢献したと評価することができよう。



産業別に見ると、第二次産業は6.6%増と外需不振を受けて全体の7.1%増を下回ったが、第三次産業は8.3%増と全体を上回る伸びとなり、サービス化の流れが景気下支え効果を発揮している。また、第一次産業は3.8%増と引き続き低位ながらも、高成長を期待しづらい産業ということ勘案すれば、ほぼ順調に推移しているといえよう。



一方、今年度上期（1～6月期）の名目GDP成長率は3.8%増と、実質成長率を下回り「名実逆転」となった。消費者物価指数（CPI）が1%程度のマイナス、工業品出荷価格指数（PPI）が6%程度のマイナスと、物価下落傾向の継続が実質GDP成長率を押し上げる要因になったと見られる。



さて、今後の経済政策の見通しだが、今回発表の実質GDP成長率は、前四半期から大きく改善したものの、政府目標の8%には届かなかった。また、改革開放以来の高成長の果実を人民に再分配する観点からも、当面10月の建国60周年記念式典までは、積極的な景気刺激策が継続されるだろう。

但し、その後については、長期的な経済建設に重点が移行する可能性が高まる。米国の過剰消費解消が進むと輸出が長期的に低迷するリスクがあり、深刻な雇用問題の重要性が今後は更に高まる。したがって、高い雇用創出力が期待できるサービス産業の育成が、次の中国政府の経済政策のテーマになる可能性が高いと見ている。中国の就業構成に占めるサービス産業の割合は約4割と依然低く（日本は約7割）、今後の持続的な経済発展を考えると、サービス産業の高い潜在力への期待は極めて高い。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。